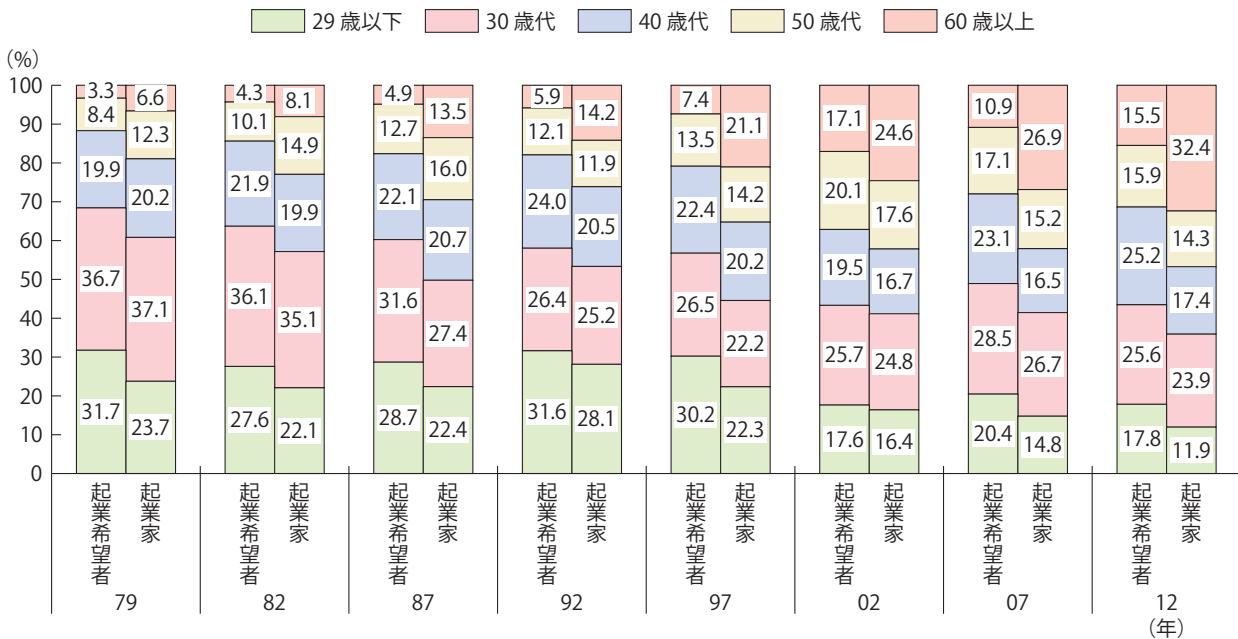


また、第3-2-4図より、起業希望者及び起業家の推移を年齢別に見ると、60歳以上の割合は年々高まる一方で、若者の起業希望者及び起業家の割合が減少している。シニア層は若者に比べて自己資金が豊富であり、社会経験を蓄積している

とともに、退職後も何らかの形で働きたいと希望する者が多い<sup>2</sup>。その一つの選択肢として、起業を選ぶ者が存在するため、シニア層は起業の動機が明確であり、かつ、その意欲も高いと推察される。

第3-2-4図 起業希望者及び起業家の年齢別構成の推移



資料：総務省「就業構造基本調査」再編加工

- (注) 1. ここでいう「起業希望者」とは、有業者の転職希望者のうち、「自分で事業を起こしたい」、又は、無業者のうち、「自分で事業を起こしたい」と回答した者をいう。  
 2. ここでいう「起業家」とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は自営業主（内職者を除く）となっている者をいう。

## 2. 起業分野、自営業主の個人所得

### ● 起業分野

これまで、性別や年齢ごとの起業希望者数や起業家数の推移を見てきたが、では、起業分野は性別や年齢ごとにどのような特徴があるだろうか。

第3-2-5図を見ると、性別ごとの違いとして、女性は、男性と比べて子育てや介護等、生活のニーズに根ざした「生活関連サービス業、娯楽業」、また、趣味や前職で特技等を活かした「教育、学

習支援業」等の分野での起業が多い。次に、年齢について見ると、60歳以上の起業家については、それまでの職歴を活かした経営コンサルタントや営業代行等の「サービス業」の割合が高くなっている。一方で、若者は、「生活関連サービス業、娯楽業」等のサービス業やITベンチャーに代表される「情報通信業」の割合も高く、新しい流行やトレンド、進展著しいITへの対応力が高いことが特徴といえる。

<sup>2</sup> 内閣府「2011年版高齢社会白書」によると、60～64歳の不就業者のうち3割以上の方が、65～69歳の不就業者のうち2割以上の方が、それぞれ就業を希望している。